



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <https://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-5298-2051
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	6,511	14.1	△1,049	—	△1,005	—	△724	—
2020年6月期第3四半期	5,706	18.7	△982	—	△974	—	△710	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 △672百万円(—%) 2020年6月期第3四半期 △707百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	△100.63	—
2020年6月期第3四半期	△98.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	14,258	5,623	39.3
2020年6月期	13,516	6,488	47.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 5,599百万円 2020年6月期 6,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	1.2	1,100	△32.3	1,120	△31.8	700	△37.5	97.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	7,660,000株	2020年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	442,424株	2020年6月期	465,603株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	7,204,120株	2020年6月期3Q	7,191,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されております。しかし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があり、先行きが不透明な状況は今なお続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化など、様々な社会課題への対応が求められております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が急速に進んできており、このコロナ禍においても、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々重要になってきております。

このような状況の下で、当社グループは、第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月まで）において重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」に対する諸施策の取り組みを引き続き実施するとともに、第12次中期経営計画の2年目となる今期は、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を新たな重点課題として追加し、積極的に取り組んでまいりました。新型コロナウイルスの影響により、急激に変化した就業環境に対応した新たな働き方を推進するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進を図り、テレワーク環境を整備し、多様化する働き方の中での生産性の向上や成果品質の確保に向けた取り組みを実施し、企業の持続的な発展に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制していることにより、受注高は115億3千1百万円（前年同四半期比86.8%）、受注残高は199億7百万円（同100.0%）となりました。売上高は65億1千1百万円（同114.1%）、営業損失は10億4千9百万円（前年同四半期9億8千2百万円）、経常損失は10億5百万円（同9億7千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億2千4百万円（同7億1千万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は57億7千8百万円（前年同四半期比76.1%）、受注残高は104億6千1百万円（同91.0%）、売上高は30億9千万円（同122.5%）となりました。主な受注業務として、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所管内における松国-曲り田高架橋（P82-A2）詳細設計業務、国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所管内における金沢東環堅田高架橋詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高32億1千8百万円（前年同四半期比107.5%）、受注残高は48億6千6百万円（同120.7%）、売上高は14億9百万円（同106.1%）となりました。主な受注業務として、秋田県大仙市の多目的人工芝グラウンド等整備基本・実施設計業務、京都府舞鶴市の地域エネルギービジョン策定業務があげられます。

〔国土保全部門〕

当部門の受注高は18億8千5百万円（前年同四半期比98.4%）、受注残高は22億7千6百万円（同83.7%）、売上高は11億4千3百万円（同132.8%）となりました。主な受注業務として、国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所管内における行田・熊谷地区外堤防整備検討業務、青森県の国道103号外災害防除道路防災点検業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は6億4千9百万円（前年同四半期比82.8%）、受注残高は23億3百万円（同138.7%）、売上高は8億6千8百万円（同87.4%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりモザンビーク国橋梁維持管理能力強化プロジェクト、滋賀県草津市の第二学校給食センター駐車場他整備監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億4千2百万円増加し、142億5千8百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少27億7千3百万円、完成業務未収入金の減少13億9百万円、たな卸資産の増加42億4千8百万円、繰延税金資産の増加3億1千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて16億7百万円増加し、86億3千5百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加4億1千7百万円、短期借入金の増加2億円、未払法人税等の減少1億5千1百万円、未成業務受入金の増加15億7千7百万円、賞与引当金の増加4億6千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億6千5百万円減少し、56億2千3百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当2億1千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失7億2千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、2020年度の公共事業関係予算は、前年度から横ばいとなり、予算の重点分野として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」が挙げられております。また、これまでの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は、2021年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、更に5年間延長されることとなりました。当第3四半期連結累計期間においては、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制しておりましたが、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は不透明ではありますが、当第3四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2020年8月7日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,876	2,444,239
完成業務未収入金	2,640,766	1,330,950
たな卸資産	2,707,018	6,955,476
その他	154,221	262,486
貸倒引当金	△5,226	△2,563
流動資産合計	10,714,656	10,990,589
固定資産		
有形固定資産	548,690	566,297
無形固定資産	354,126	325,916
投資その他の資産		
投資有価証券	269,990	332,399
退職給付に係る資産	896,428	937,063
繰延税金資産	113,721	427,608
その他	619,025	678,812
投資その他の資産合計	1,899,166	2,375,883
固定資産合計	2,801,983	3,268,097
資産合計	13,516,639	14,258,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	881,807	1,299,799
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	201,964	50,211
未成業務受入金	3,322,628	4,900,286
賞与引当金	—	463,311
受注損失引当金	16,200	35,685
その他	1,778,021	807,113
流動負債合計	6,200,622	7,756,407
固定負債		
退職給付に係る負債	724,292	775,338
資産除去債務	67,482	75,605
その他	35,423	28,040
固定負債合計	827,199	878,984
負債合計	7,027,821	8,635,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,524,573	1,531,510
利益剰余金	3,866,936	2,926,146
自己株式	△187,415	△178,105
株主資本合計	6,603,094	5,678,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,484	93,779
為替換算調整勘定	△22,595	△21,987
退職給付に係る調整累計額	△156,536	△150,911
その他の包括利益累計額合計	△131,647	△79,119
新株予約権	17,370	23,863
純資産合計	6,488,818	5,623,294
負債純資産合計	13,516,639	14,258,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,706,118	6,511,460
売上原価	3,804,297	4,538,694
売上総利益	1,901,821	1,972,765
販売費及び一般管理費	2,884,570	3,022,359
営業損失(△)	△982,749	△1,049,594
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	3,866	4,113
受取保険金	—	38,059
貸倒引当金戻入額	1,127	2,663
為替差益	210	619
その他	7,071	8,045
営業外収益合計	12,341	53,559
営業外費用		
支払利息	54	4
減価償却費	2,339	4,376
固定資産除却損	1,441	4,371
その他	11	227
営業外費用合計	3,847	8,980
経常損失(△)	△974,256	△1,005,015
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	—
特別損失合計	5,500	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△979,756	△1,005,015
法人税、住民税及び事業税	62,198	53,446
法人税等調整額	△331,356	△333,503
法人税等合計	△269,157	△280,056
四半期純損失(△)	△710,598	△724,958
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△710,598	△724,958

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△710,598	△724,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	46,295
為替換算調整勘定	△64	607
退職給付に係る調整額	2,769	5,625
その他の包括利益合計	2,894	52,528
四半期包括利益	△707,704	△672,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△707,704	△672,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2021年4月23日に開催された当社の臨時株主総会において、2021年7月14日を株式移転完全親会社の成立の日として、株式会社ダイヤコンサルタントと共同して、株式移転設立完全親会社であるDNホールディングス株式会社を設立するための「株式移転計画書」が承認されました。